

衆議院厚生労働委員会ニュース

【第204回国会】令和3年3月24日（水）、第6回の委員会が開かれました。

- 1 ①良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進するための医療法等の一部を改正する法律案（内閣提出第17号）
- ②新型コロナウイルス感染症対応医療従事者等を慰労するための給付金の支給に関する法律案（中島克仁君外7名提出、衆法第1号）
- ・田村厚生労働大臣、山本厚生労働副大臣、長坂経済産業副大臣及び政府参考人並びに提出者早稲田夕季君（立民）、尾辻かな子君（立民）及び山井和則君（立民）に対し質疑を行いました。（質疑者）津村啓介君（立民）、中島克仁君（立民）、安藤高夫君（自民）、長妻昭君（立民）、川内博史君（立民）、宮本徹君（共産）、青山雅幸君（維新）、高井崇志君（国民）
 - ・参考人から意見を聴取し、質疑を行いました。（参考人）公益社団法人日本医師会副会長 今村聡君
城西大学経営学部教授 伊関友伸君
学習院大学経済学部教授 遠藤久夫君
NPO法人医療制度研究会副理事長 本田宏君
一般社団法人日本医療法人協会会長 加納繁照君
 - （質疑者）繁本護君（自民）、中島克仁君（立民）、伊佐進一君（公明）、宮本徹君（共産）、青山雅幸君（維新）、高井崇志君（国民）
 - ・中島克仁君外1名（立民）提出の①に対する修正案について、提出者中島克仁君（立民）から趣旨説明を聴取しました。

（質疑者及び主な質疑事項）

（政府に対する質疑）

津村啓介君（立民）

- (1) 医師法第19条第1項が規定している医師の応招義務関係
- ア 令和元年12月に発出された通知に期待された効果及び実際の影響
 - イ 「人生の最終段階における医療の決定プロセスに関するガイドライン」に準拠した延命治療の不開始又は中止は診療拒否が認められる「正当な事由」に該当することの確認
- (2) HPVワクチン関係
- ア HPVワクチン接種の予防効果を示す論文の発表による「子宮頸がんそのものを予防するエビデンスはない」との政府答弁がされた頃からの状況の変化に対する厚生労働大臣の見解
 - イ 積極的勧奨の再開の検討状況
 - ウ 薬事承認された9価HPVワクチンの公費助成の見通し
 - エ 9価HPVワクチンのファクトシートの作成状況
- (3) 新型コロナウイルス感染症により影響を受けた事業者支援関係
- ア 一時支援金と持続化給付金それぞれの開始2週間時点での申請件数及び給付件数
 - イ 持続化給付金の最新の累計申請件数と累計給付件数及び申請者の地域的分布の偏り
 - ウ 一時支援金の給付対象中小事業者数及びその地域的分布の偏り
- (4) コロナ対応医療従事者等慰労金法案（衆法）関係
- ア 第3波後というタイミングで慰労金を支給する意義
 - イ 慰労金の支給対象範囲

中島克仁君（立民）

新型コロナウイルス感染症に対するイベルメクチンを始めとした治療薬関係

- ア 医薬品の適応外使用による健康被害が医薬品副作用被害救済制度の対象となった事例の有無
- イ 適用外使用の医薬品について救済制度対象となった事例が存在することと大臣の「イベルメクチンは適応外使用となることから医薬品副作用被害救済制度の対象とならない」旨の答弁との整合性
- ウ 本来の用法では安全性が確認されているイベルメクチンを医薬品副作用被害救済制度の対象と認める余地があるという意見に対する厚生労働大臣の見解
- エ 特例承認の特例等の承認プロセスを迅速化するための仕組みを設けるべきという意見に対する厚生労働大臣の見解

安藤高夫君（自民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症のクラスター発生医療機関に対する支援の方針
- (2) 今後の外来診療の支援の枠組み
- (3) 医療法改正案関係
 - ア 連携B水準指定申請を適切に実施するための枠組み周知の必要性
 - イ 医師のタスクシフトを大胆に進めるための方策
 - ウ 新興感染症等対応の医療計画記載事項への追加関係
 - a パンデミック発生時に医療機関のゾーニングを支援する必要性及びゾーニングの仕組みの構築は公立・公的・民間を問わず実施する必要性
 - b 陽性患者等の転院基準の定め方及び既存一般病床の感染症患者対応病床への効率的な転換の仕組みづくりの必要性

長妻昭君（立民）

- (1) 地域医療構想関係
 - ア 再検証対象医療機関として追加された 19 病院のうちの新型コロナウイルス感染症患者受入れ可能病院の数
 - イ 民間医療機関の再編統合リストの作成予定の有無
 - ウ 2025 年までに高度急性期及び急性期の病床を 3 割縮減する方針の変更の有無
 - エ 診療実績の分析を一律の基準で行うことの不合理性
 - オ 新型コロナウイルス感染症が拡大する以前の基準で作成した 436 病院の再検証対象医療機関のリストを撤回する必要性
- (2) 新型コロナウイルス感染症の第 3 波における実際の最大療養者数と大きく異なっている病床確保計画における最大療養者数の推計を見直して改めて公表する予定の有無
- (3) 新型コロナウイルスの変異株関係
 - ア 従来の新型コロナウイルス及び変異株の感染者のうち 10 歳未満の子どもが占めるそれぞれの割合
 - イ 16 歳未満の者に対してもワクチン接種機会を確保する必要性
- (4) 新型コロナウイルスワクチン接種後にブライトン分類によりアナフィラキシーと評価された件数が日本では米国の 10 倍以上であることを踏まえた今後の対応策
- (5) 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言を解除した結果再び感染が拡大した場合の厚生労働大臣の責任

川内博史君（立民）

- (1) コロナ対応医療従事者等慰労金法案（衆法）関係

- ア 子ども・子育て支援施設等の業務従事者に対して慰労金を支給する理由
- イ 衆法の内容に基づく再度の慰労金支給を検討することについての厚生労働大臣の見解
- (2) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の執行額
- (3) 共用試験に合格した医学生による臨床実習関係
 - ア 医学生の臨床実習時における医療事故や医療過誤の責任の所在
 - イ 共用試験に合格しても医学生が行うことができない行為として政令で定める医業の内容
 - ウ 医学生の臨床実習時における医療事故や医療過誤の厚生労働省の把握状況
 - エ 医学生が行うことができない政令で定める医業の内容は医道審議会で議論して定めることの確認
- (4) 持分の定めのない医療法人への移行計画認定制度による認定件数及び税込減少額
- (5) 新型コロナウイルスワクチン接種後のアナフィラキシーとして報告された事例関係
 - ア これまでアナフィラキシーとして報告された件数
 - イ 3月10日以降に報告された件数を国会で答弁できない法的根拠
 - ウ 3月9日までに死亡として報告された事例関係
 - a 死亡として報告された1事例の死因
 - b くも膜下出血が死因と考えられるが検視の結果は不明であったことの確認

宮本徹君（共産）

- (1) 地域医療構想関係
 - ア 新型コロナウイルス感染症への対応で公的・公立病院が果たした役割についての厚生労働大臣の認識
 - イ 再検証対象医療機関のリストを撤回しない理由及び撤回する必要性
- (2) 医師の働き方改革関係
 - ア 年1860時間超の時間外労働が可能な36協定を締結している特定機能病院及び年960時間超の時間外労働が可能な36協定を締結している特定機能病院の数
 - イ 病院常勤勤務医の約4割が年960時間超、約1割が年1860時間超の時間外・休日労働を行っているとする厚生労働省調査を踏まえた36協定違反常態化の可能性の有無
 - ウ 医師に違法残業をさせたとして労働基準監督署が是正勧告を行った医療機関数
 - エ B水準の対象となる医療機関数
 - オ 今回の法改正に伴い36協定が医師の長時間労働を容認し時間外労働の上限時間を引き上げる方向で改められる懸念
 - カ 固定化された低い女性比率及び長時間労働を前提としている医師の需給推計の妥当性

青山雅幸君（維新）

勤務医不足関係

- ア 医師の働き方改革における現状の問題点は病院勤務医の長時間労働であることの確認
- イ 病院勤務医の長時間労働の原因が慢性的な勤務医不足であることの確認
- ウ 病院協会が実施したアンケートで勤務医不足が指摘されている事実の厚生労働省の把握の有無
- エ 勤務医不足解消のため医師の定員増を検討すべきとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
- オ 今後の医学部定員の減員が既定事実ではないことの確認

高井崇志君（国民）

新型コロナウイルス感染症関係

- ア モニタリング検査関係

- a 検査の実施を拡大できない要因
- b スポット方式ではなくクラスターの発生可能性が高い場所で重点的に検査を実施すべきとの指摘に対する内閣官房の見解
- イ 頻回の抗原検査を実施すべきとの指摘に対する厚生労働省の見解
- ウ 下水処理場の下水に含まれる新型コロナウイルスのPCR検査を実施すべきとの指摘に対する厚生労働省の見解

(参考人に対する質疑)

繁本護君（自民）

新興感染症等の感染拡大時における医療提供体制の確保に関する事項を医療計画に位置付ける際は医療機関間における医療資源や患者の融通といった医療経営の視点も必要との意見に対する今村参考人及び加納参考人の見解

中島克仁君（立民）

- (1) 436の公立・公的医療機関等に対する具体的対応方針の再検証要請を凍結し、新たに新興感染症を踏まえた地域医療構想の議論を進めるべきと伊関参考人が主張する理由
- (2) 複数医療機関の再編計画の認定基準については、現場で働く職員や地域住民の意見を反映して再編計画が策定されることを要件とすべきと伊関参考人が主張する理由
- (3) 欧米に比べ新型コロナウイルス感染者数が少なく病床数が多い我が国において医療がひっ迫したことを踏まえた医療提供体制における課題についての本田参考人の見解

伊佐進一君（公明）

- (1) 新興感染症等の感染拡大時における医療を医療計画に位置付ける際に民間医療機関の果たす役割を踏まえて丁寧に議論すべきとの意見に対する加納参考人の見解
- (2) 地域医療構想の実現に向け高度急性期及び急性期病床を3割削減する方針がある一方で、医療現場ではそれらの病床がひっ迫している感覚があることについての遠藤参考人の見解
- (3) 医師の働き方改革を進めるに当たり業務全体の効率化が実現されない中でタスクシフティングは業務の付け替えに過ぎないことから、PA（Physician Assistant）といった取組が重要ではないかとの指摘に対する今村参考人の見解

宮本徹君（共産）

- (1) 地域医療構想及び厚生労働省が示した具体的対応方針の再検証を要請する公立・公的医療機関等のリストに対する各参考人の見解
- (2) 約13万人の医師が不足しているとの本田参考人の指摘に対する今村参考人及び加納参考人の見解

青山雅幸君（維新）

- (1) 昨年12月末以降、大阪府下の民間病院において新型コロナウイルス感染症患者の受入れが急増した要因及び今後の政策で工夫すべき点についての加納参考人の見解
- (2) 医師の絶対数を増やすことにより医師数は充足することになるのではないかとの指摘に対する今村参考人の見解

高井崇志君（国民）

新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金の使途において医療機関の減収補填や新型コロナウイルス感染症患者の対応に当たる医療従事者の処遇改善を認めるべきとの意見に対する各参考人の見解